	請願文書表
受理年月日及び番号	令和5年11月1日 第27号
件 名	小・中学校全学年において早急に少人数学級の実現 を求める請願
請願者	文京区本駒込五丁目 15 番 12 号 新日本婦人の会文京支部 支部長 小 竹 紘 子
紹介議員	金 子 てるよし
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	文教委員会

請願理由

文部科学省は 2022 年度の小中学校で不登校だった児童生徒について前年度比 5 万 4108 人 (22.1%) 増の 29 万 9048 人で過去最多になったと発表しました。増加は 10 年連続で、過去最多も6年連続で更新しています。

不登校の内訳は小学校が 10 万 5112 人(前年度比 29.0%増)、中学校 19 万 3936 人(前年度比 18.7%増)で、いずれも増加しており、全児童生徒に占める割合は 3.2%にものぼり 10 年間で 2.6 倍になっています。文京区においても、2022 年度小学校 137 人、中学校 183 人と小学校で若干減ってとはいえ 2022 年度も増加の傾向をたどっていることは深刻です。その上いじめも増加傾向が続いていることも問題です。

専門家からは競争的な教育が背景にあると指摘されており、学校が安心できる場になっていないことは明らかです。学校は本来子どもが安心して学べる居場所でなければなりません。

授業時間の詰め込みの問題もあります。一日の授業時数が多いうえ、さらに足りない分は夏休みなどを削って補っているのが現実といわれています。子どもに寄りそってその声を受け取るべき教員の多忙化は大変な社会問題にもなっています。また、精神疾患による教員の休職者が2021年度文部科学省調査で過去最多になるなど、悪循環になっています。

教員が不足して学級担任のいない学校などが出て、副校長が担任になり、しのいだことがマスコミで報道されました。文京区内でも一歩間違えばそうなりかねない状況があったと聞いています。

学校を子どもが安心できる場所にするためにも、教員の多忙化を解消する上でも、何よりも教員を大幅に増やし、一人一人の子どもたちの声をしっかり聞き取り、心が通い合う環境を作ることが急務です。そのためにも少人数学級を進めることは必須です。国の文教予算を教職員増員のために大幅に増額すべきです。

またコロナ感染は第9波で増加しています。今年はインフルエンザの感染拡大も危惧されており拡大防止の点からも、「密」を解消することが必要になっています。

少人数学級はコロナ禍での「密」を解消し、子どもたちがゆったりと学び、一人一人の個性を生かし学ぶ権利を保障する上でも重要です。

全国の自治体では、国の 35 人学級への変更を受けて、自治体独自に前倒しで促進したり、更なる少人数への取り組みを進めるなど少人数学級を前に進めています。これは全国的な流れになっています。

東京都においても独自に教員を増やして、35 人学級を小学校で前倒し、中学校に拡大していただきたく強く要請します。

請願事項

- 1 都の責任で、教員を大幅に増やし、小学6年を前倒しして小学校全学年で 35 人学級 を実施するよう、あわせて中学校2年以上も 35 人学級にするよう都に求めること。
- 2 小・中・高の全学年で30人学級の検討に入ることを都に求めること。
- 3 国に対して中学校の35人学級への移行を求めること。